

## 【報告1】

# 令和元年度事業報告

## I 令和元年度事業計画

(第五次中期事業計画骨子)

平成30年度を初年度とする第五次中期事業計画(5か年)において、管理運営面の最重点目標は、ナショナルセンターとしての使命・役割を持続発展可能とする財務基盤の確立である。この目標は、サービスセンター事業を取巻く環境変化および会員ニーズに合った魅力ある事業(継続事業・推進事業)の提供、長期的に収支安定が可能となる事業体制の構築により達成する。

(令和元年度事業計画骨子)

令和元年度財務目標は、第五次中期事業計画(5か年)最重点目標とする財務基盤の確立を確かなものとすべく、平成30年度に続き経常収支の黒字化である。この目標は、会員サービスセンター(以下、「SC」という。)に向けて「環境変化、会員ニーズに合ったより一層魅力ある事業」の提供、及び「希望するSCに対する手数料等の還元が可能となる事業」の提供を通して達成する。

継続事業(会議、研修会、調査活動)は、SC事業運営全体の効率化円滑化に資することを目的に、会員SCが抱える経営・業務上の課題を取り上げて実施する。推進事業(福利厚生サービス事業)は、会員SCの事業選択肢の幅を広げること及び業務改善に資することを目的に、スケールメリットを活かした全国的サービスの充実、SC運営の効率化を支援するシステム(共福・HP等)の導入サポート、事業主向け共済制度の普及啓発活動等に取組む。

## II 実施事業

### 1 継続事業

#### (1) SC支援業務

##### ①会議、研修会

会議・研修会名		開催日	開催場所	内容	備考 (前年度)
会 議	ブロック会議(東)	令和元年 10月10日～11日	ホテル談露館 (一財)甲府市勤労者福祉SC	多様な広報媒体の活用～広報媒体の特性と活用、運用～ SC知名度を高める広報活動	71団体、107名 (76団体、99名)
	ブロック会議(西)	令和元年 11月7日～8日	オークラホテル丸亀 中讃勤労者福祉SC		71団体、100名 (71団体、105名)
	全国コーディネーター会議	平成31年4月19日	全福センター 東京都港区	令和元年度活動方針、計画等	8ブロック
		令和元年10月25日		令和元年度上期活動総括と下期取組み	
令和2年3月6日	令和元年度総括と令和2年度方針、体制について				
研 修 会	業務運営研修会	令和元年7月12日	港区立勤労福祉会館 東京都港区	SC事業に期待される役割 軽減税率とインボイス制度の概要	70団体、72名 (69団体、72名)
	実務担当者研修会(東)	令和元年9月13日	港区立勤労福祉会館 東京都港区	多様な広報媒体の活用～WEB媒体の 知識習得と活用～	70団体、81名 (59団体、63名)
	実務担当者研修会(西)	令和元年9月6日	大阪産業創造館 大阪市中央区		46団体、52名 (44団体、52名)

## ②東西ブロック会議の準備

令和2年度 八王子市SC（東京都、八王子市訪問）、佐賀県SC（佐賀県訪問）  
令和3年度 山形SC（山形県、山形市訪問）、神戸市SC（訪問準備中）

## ③各種相談対応

経営課題等に直面するSCの相談に顧問公認会計士、顧問弁護士から助言を行った。

（会計・税務に関する月次相談会）

SC相談件数 7件（墨田区、遠州、湖北、燕西蒲、飯田3）

出張相談開設（高松市、盛岡市、青森市、奈良市、名古屋市）

全福C相談 決算、消費税の軽減税率とインボイス制度等

（法律に関する相談）

定時総会運営に関する相談（議決権行使書、委任状）

## ④調査、情報提供

定期調査・時節を捉えた実態調査実施、外部調査協力

（定期調査・情報提供）

「全福センター事業案内」発行（会員向、未加入団体向） 4月

「全国会員団体概要（2019年版）」発行 7月

「統計資料（基本編）（属性編）」HP掲載 7月、8月

「全福センターだより」発行 4月、7月、10月、1月

「ぷくぷくマガジン」発行 毎月15日

（実態調査・情報提供）

「WEB媒体活用に関するアンケート調査」 8月

（外部調査協力）

「韓国政府調査」 5月

（中小ベンチャー企業部、中小企業中央会、中小企業研究院等）

「青山学院大学（韓国政府委託調査）」 5月、7月

（青山学院大学、雇用労働部、韓国労働研究院）

## ⑤SC事業の広報活動支援

国、自治体関係先への訪問活動の実施

厚生労働省雇用環境・均等局（4月、5月、7月 千代田区）

東京都産業労働局（5月 新宿区）

北海道経済部労働政策局（7月 札幌市）

岡山県産業労働部（1月 岡山市）

SC主催会議・交流会等へ出席

船橋市SC会員の集い（8月 船橋市）

千葉市SC会員の集い（11月 千葉市）

野田市SC会員の集い（2月 野田市）

## 広報用パンフレットの作成

### 中小企業勤労者福祉事業のご案内

## (2) ブロック協議会等

### ①全国コーディネーター会議

ブロック協議会設置に至る経緯、目的等を協議会推進役として確認した。

各協議会活動方針等の情報交換によりコーディネーター間の連帯感を醸成した。

協議会検討テーマに、SCの知名度を高める広報活動を加えることを確認した。

### ②ブロック協議会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月開催予定の協議会は全て中止となった。

ブロック名		会 議・研 修 会			
ブ ロ ッ ク 協 議 会	北海道	7月 第1回幹事会 (帯広市)	10月 実務担当者研修会 (苫小牧市)	12月 第2回幹事会 (札幌市)	3月 第3回幹事会 (札幌市) 中止
	東北	6月 第1回協議会 (仙台市)	10月 実務担当者研修会 (秋田市)	3月 第2回協議会 (仙台市) 中止	
	関東	7月 関東B第1回代表委員会 (江東区)	7月 関東B研修会運営委員会 (江東区)	7月 第V地区協議会 (太田市)	7月 第I地区協議会 (江東区)
		7月 第IV地区協議会 (入間市)	8月 第III地区協議会 (大和市)	11月 第II地区協議会 (立川市)	1月 関東B実務担当者研修会 (港区)
		3月 関東B第2回代表委員会 (江東区) 中止	3月 第V地区協議会 (太田市) 中止	3月 第III地区協議会 (大和市) 中止	
	信越北陸	7月 第1回運営委員会 (上越市)	11月 実務担当者研修会 (上越市)	2月 第2回運営委員会 (上越市)	
	東海	7月 運営委員会 (名古屋市)	8月 実務担当者会議 (浜松市)	12月 幹事会 (名古屋市)	2月 運営委員会 (名古屋市)
	近畿	5月 第1回代表者委員会 (奈良市)	7月 全体会研修会 (奈良市)	12月 第2回代表者委員会 (奈良市)	3月 第3回代表者委員会 (奈良市) 中止
	中四国	6月 第1回運営委員会 (徳島市)	11月 実務担当者研修会 (徳島市)	2月 第2回運営委員会 (徳島市)	
	九州沖縄	6月 第1回運営委員会及び研修会 (沖縄市)	10月 第1回運営委員会、事業委員 会(奄美市)		

### ③県単位、地域単位等の会議、研修会

県単位、地域単位等の会議体に出席、情報提供および事業連携の橋渡し役を務めた。

東京都市勤労者共済団体連合会総会（5月 立川市）

静岡県東部実務担当者会議（5月 三島市）

千葉県連絡会議（7月 船橋市）

静岡県東部事務局長会議（8月 沼津市）（2月 沼津市）

静岡県勤労者福祉団体連合会（8月 静岡市）

全道勤労者共済会連絡会議（8月 留萌市）

指定都市中小企業福祉共済団体連絡会議（10月 広島市）

静岡中部事務局長会議（11月 藤枝市）

静岡東部事務担当者会議（11月 三島市）

滋賀県連合会事務局長会議（12月 長浜市）

静岡県東部事務局長会議（2月 沼津市）

## 2 推進事業

					令和2年3月31日現在	
事業内容		令和元年度末	平成30年度末	備 考		
共済事業	全福ネット慶弔共済保険	140SC	139SC	〔新規〕大津市		
	中小企業退職金制度	150SC	150SC	〔新規〕なし		
	小規模企業共済	42SC	42SC	〔新規〕なし		
	経営セーフティ共済	7SC	7SC	〔新規〕なし		
	全福ネットあんしん労災（ワンコイン労災） 令和元年10月補償開始	61事業所 1,381口	—	〔SC〕15団体（旭川、釧路、とから、士別、いわき、入間、島田樺北、岡崎幸田、湖北、草津、島根県東部、玉野、くれ、大分県北部、全福） 〔SC会員事業所〕46事業所		
共済補完事業	全福ネット入院あんしん保険	179SC	148SC	〔新規〕31団体（室蘭、北見、士別、岩見沢、稚内、三笠、福島、須賀川、流山、新宿、品川、目黒、多摩、西東京、栃木、太田、新潟、高岡、大北、駒ヶ根、箕輪、島田、富士宮、遠州、大垣、貝塚、茨木、寝屋川、神戸、尼崎、おおいた）		
		2,858件 （純増85件）	2,773件 （純増59件）	令和2年度募集からWEB募集システム（e-CHOICE）導入 募集代理店を（株）全福サポートサービスに集約		
	全福ネット冠婚葬祭サービス	5SC （5件）	4SC （5件）	〔年間取扱目標〕10件		
会員サービス事業	全福ネットガイドブック	36,564冊	42,815冊	全国版冊子（加入促進用、SC新会員配本用）		
	全福ネット福利厚生事業 （リゾートソリューション提携）	11SC	11SC	〔新規〕鹿沼市 〔中止〕泉佐野市		
	全福市場	全福市場サポーター会議（2019年7月19日）年末企画				
	共同購入事業	家庭常備薬	91SC	91SC	ドラッグストア、インターネット購入の台頭	
		非常食（アルファ米）	19SC	13SC	防災商品の充実（非常食・トイレ・シャンプー等）	
	新規	全国的サービス	〔ライフサポート〕サッポロライオン、The Suit Company、アサンテ 〔健康・介護・育児〕コンビ、パナソニックエイジフリー、MTG等			
基本業務	会員管理システム（累計）	47SC （ｸﾗｯﾄﾞ27SC）	47SC （ｸﾗｯﾄﾞ27SC）	〔新規〕なし バージョンアップ方針及びシステム改善要望の見える化		
	会員証の共同制作	13SC 40,800枚	4SC 7,000枚	〔累計〕52団体		
	オールインワンHPパッケージシステム	62団体	51団体	〔28年度〕24団体（正会員21団体、SC関係先3団体） 〔29年度〕21団体（正会員18団体、SC関係先3団体） 〔30年度〕6団体（正会員5団体、SC関係先1団体） 〔元年度〕11団体（正会員12団体、SC関係先▲1団体）		

### ①「全福ネット慶弔共済保険」

平成30年度（全労済協会事業年度平成30年6月～令和元年5月）給付額997百万円。

自然災害、死亡給付金、還暦祝金の増加により前年度より給付額60百万円増加。  
保険金請求の手引き改訂と帳票類の統合を実施した。

#### 実務担当者研修会実施

東海3県事業事務研究会	9月	大垣市（9SC、19名）
山陰地区中小企業福祉団体連絡協議会	10月	米子市（4SC、8名）
近畿ブロック協議会	10月	堺市（10SC、18名）
関東ブロック第IV地区	11月	所沢市（10SC、14名）

#### ②「全福ネットあんしん労災（全福ワンコイン労災）」新規事業

国の労災保険に上乘する事業主向け共済制度として5月に上梓、周知活動を開始した。

第1弾取組み（会報発行に合わせたチラシ折込み、SCHPへのバナー掲載等）

チラシ折込み（5月～8月募集） 125団体、約12万枚

バナー掲載（5月～8月募集） 62団体

第2弾取組み（新年度更新事業所をターゲットにスタートダッシュ2020活動）

チラシ折込み（11月～2月募集） 118団体、約11万枚

バナー掲載（11月～2月募集） 19団体（累計81団体）

契約実績（補償開始）

SC会員事業所	46事業所	370人	1,278口
SC（職員）	15団体	69人	103口
計	61所	439人	1,381口

#### ③「ず～っとあんしん共済（終身生命共済）」団体割引掛金の適用終了

平成27年制度発足時に取決めた団体適用要件（3年以内の新規契約数）を満たせず、団体割引掛金の適用を5月末に終了した。

#### ④「全福ネット入院あんしん保険」募集スキーム移行準備

利用者の利便性向上（24時間対応）を目的にWEB募集システム（e-CHOICE）への移行準備を進めた。WEB募集システム導入のため募集代理店を（株）全福サポートサービスに集約した結果、取扱いSCは年初の2団体に加えて更に29団体増え累計179団体となった。

### 3 ネットワークの拡充

#### （1）IT環境の整備支援

##### ①「ホームページ」

平成28年度に提供を開始した「オールインワンHPパッケージシステム」導入実績は、平成30年度末累計で正会員44団体、SC関連先7団体の計51団体である。令和元年度は、新たに正会員12団体が導入、SC関連先1団体が閉鎖し、累計62団体となった。

新規導入（12団体）

正会員：苫小牧市、大里地域、大田区、府中市、長野市、富士宮市、松阪市、兵庫県  
奈良市、島根県西部、井原地域、佐世保市

HP閉鎖（1団体）

関連先：堺サンスクエア会館は会館指定管理撤退に伴いHP閉鎖

令和2年度導入準備中（3団体）

正会員：北見市、伊東市、榛南地区

②「事業領域、利用領域の拡大」

会員向けネットショッピングモール「全福市場」活用策をサポーター会議で検討を進めたが、根本的な改善策は見出されていない。

全福市場サポーター会議 7月19日開催

グランドオープンの表現は避け、「全福市場」として継続する。

特長ある商品企画（育児サポート、世界遺産グッズ、ノベルティなど）に取り組む。

年末企画の結果により、今後の方針を決定する。

(2) 会員拡大

①正会員、賛助会員

正会員の拡大は、会員規模100名以上の未加入中小企業福祉団体76団体を対象に、加入勧奨文書を郵送（平成30年7月）後、電話および直接訪問によるフォローの結果、令和元年度期首に1団体が加入した。賛助会員の拡大は、勤労者福祉の趣旨に賛同し全福センター事業の充実を支援する事業団体を対象に働きかけ、期首に1団体が加入した。しかし、平成30年度末をもって正会員の世田谷区産業振興公社、賛助会員の（株）フォーバルが退会した。

正会員 平成31年4月1日入会 （公財）三鷹市勤労者福祉サービスセンター

賛助会員 平成31年4月1日入会 レッドホースコーポレーション（株）

会員の概況	会員の種類	令和元年度末	平成30年度末	備考
	一号会員	202団体	202団体	〔加入〕1団体（公財）三鷹市勤労者福祉サービスセンター 〔退会〕1団体（公財）世田谷区産業振興公社
	二号会員	約123万人	約123万人	
	賛助会員	20団体	20団体	〔加入〕1団体 レッドホースコーポレーション（株） 〔退会〕1団体（株）フォーバル

一号会員の法人形態					設立方式	
公益財団法人	公益社団法人	一般財団法人	一般社団法人	任意団体等	単独設立	広域設立
55団体	4団体	58団体	10団体	75団体	148団体	54団体

令和元年度は、会員規模100名以上の未加入中小企業福祉団体74団体を対象に、加入勧奨文書を郵送（令和元年9月）後、電話および直接訪問によるフォローを実施した。令和2年度期首の加入団体はないが、前向きな入会相談を受ける複数団体に対して極め細やかな対応を進めている。

### (3) 知名度向上

東西ブロック会議および実務担当者研修会において、SCの知名度（露出度）を高める広報のあり方をテーマに、WEB媒体を含めた多様な広報媒体の特長と運用について外部講師を招き見識を深めると共に各SCの実施事例を参考に意見交換を行った。東ブロック会議（甲府市）には山梨日日新聞社、西ブロック会議（丸亀市）には中讃テレビ、四国新聞社による取材を受け、マスメディアによる情報発信を実現した。

### (4) 関連団体との関係強化

関係団体と定例会議等を通して関係を深めた。

#### 中央労福協

- 4月 事業団体会議、政策委員会、メーカー中央大会
- 5月 幹事会
- 7月 事業団体地方労福協合同会議
- 8月 幹事会
- 10月 事業団体合同会議、幹事会
- 11月 定時総会、70周年記念レセプション
- 2月 幹事会
- 3月 政策委員会

#### 全労済協会

- 5月 理事会
- 7月 定例会議
- 8月 理事会、定例会議
- 9月 情報交換会
- 11月 理事会
- 12月 調査研究情報交換会
- 1月 定例会議
- 2月 理事会、定例会議

#### こくみん共済coop

- 8月 定例会議
- 9月 情報交換会

#### 企業福祉・共済総合研究所

- 5月 理事会
- 6月 総会
- 10月 理事会

#### 友愛共済協同組合

- 6月 通常総会
- 9月 定例会議
- 11月 定例会議
- 1月 定例会議

(5) 法制化等への取組み

SC事業を担保する根拠法の制定は、国への政策・制度要求創案に中央労福協政策委員として携わり、中小企業勤労者福祉事業に係る法整備、予算措置の実現に向けて、国（厚生労働省）および諸政党に対して中央労福協と協働し要請行動を実施した。このような取組みを通し、SC事業は、福利厚生が比較的立ち遅れている中小企業勤労者にとって、地域に根差し安価で中身の濃いサービスとなっている状況であることについて、厚生労働省の担当室長から定時総会および東西ブロック会議において積極的な評価を受けた。

中央労福協と共に進める中小企業勤労者福祉事業にかかる法整備について

6月04日 立憲民主党（佐々木副代表、逢坂政調会長他）

6月05日 公明党（石田政調会長、里見参議院議員他）

6月13日 国民民主党（平野幹事長、泉政調会長他）

7月10日 厚労省（大口善徳副大臣：公明党）

全福センター単独で進める中小企業勤労者福祉事業にかかる法整備について

6月18日 自由民主党（政策懇談会）

1月27日 自由民主党（各種団体協議会懇談会）

4 管理運営

(1) コンプライアンス遵守

「働き方改革」関連法の要諦について外部講師を招き理事会及び役職員に周知した。

(2) 定時総会、理事会、監事監査の開催

会議名		開催日	開催場所	内 容	
総会	定時総会	令和元年6月11日	メルパルクTOKYO 東京都港区	(議案) 平成30年度決算及び監査報告、第14期役員選任 (報告) 平成30年度事業報告、令和元年度計画及び予算	201団体 (議決権行使含む)
理事会	第1回	令和元年5月10日	全福センター 東京都港区	(議案) 平成30年度決算及び監査報告、第14期役員選任案、定時総会議案 (報告) 平成30年度事業報告(修正案)、令和元年度事業計画(修正案)	
	臨時理事会	令和元年6月11日	メルパルクTOKYO 東京都港区	(議案) 会長、副会長及び専務理事選定	
	第2回	令和元年10月24日	全福センター 東京都港区	(報告) 令和元年度上期事業報告及び上期決算	
	第3回	令和2年3月5日	全福センター 東京都港区	(議案) 令和元年度事業報告案及び決算見込み、令和2年度事業計画案及び予算案、令和2年度定時総会開催	
監査	監事監査	平成31年4月22日	全福センター 東京都港区	(監査) 平成30年度決算、事業監査	